



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野 和秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-408-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,380	△12.3	△162	—	△105	—	△115	—
27年3月期第1四半期	4,996	7.1	18	△31.7	120	87.4	110	34.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 420百万円 (64.8%) 27年3月期第1四半期 255百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△9.26	—
27年3月期第1四半期	8.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	26,832	16,871	62.8	1,346.70
27年3月期	26,560	16,700	62.8	1,333.13

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 16,857百万円 27年3月期 16,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	△4.5	220	17.7	240	△14.8	210	△30.0	16.76
通期	23,000	△2.6	700	164.6	740	78.6	660	15.6	52.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,548,134 株	27年3月期	12,548,134 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	30,503 株	27年3月期	30,402 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,517,682 株	27年3月期1Q	12,530,480 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。円安による原材料価格の上昇、新興国経済の減速・停滞などによる景気の下振れリスクも懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、当第1四半期の連結売上高は、工作機械、火器などが減少したことにより、前年同四半期に比べ12.3%減の4,380百万円となりました。利益については、工作機械、火器の減収などにより、162百万円の営業損失（前年同四半期は18百万円の営業利益）、105百万円の経常損失（前年同四半期は120百万円の経常利益）、115百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は110百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、26,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の増加801百万円、仕掛品の増加352百万円、有価証券の増加299百万円と受取手形及び売掛金の減少1,085百万円によるものであります。

負債合計は、9,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。これは、主として繰延税金負債の増加254百万円、未払費用の増加225百万円、未払金の増加197百万円と支払手形及び買掛金の減少419百万円、賞与引当金の減少200百万円によるものであります。

純資産合計は、16,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加544百万円と利益剰余金の減少366百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589	2,428
受取手形及び売掛金	7,172	6,087
電子記録債権	958	789
有価証券	700	1,000
商品及び製品	252	294
仕掛品	3,116	3,469
原材料及び貯蔵品	266	293
繰延税金資産	166	168
その他	166	169
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	15,377	14,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,705	2,729
その他(純額)	2,298	2,435
有形固定資産合計	5,003	5,165
無形固定資産		
	114	110
投資その他の資産		
投資有価証券	5,109	5,911
その他	1,036	1,034
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	6,065	6,864
固定資産合計	11,183	12,140
資産合計	26,560	26,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158	2,739
短期借入金	435	437
1年内償還予定の社債	170	170
未払金	249	447
未払費用	960	1,185
未払法人税等	53	20
未払消費税等	49	18
賞与引当金	421	221
工事損失引当金	58	60
環境安全対策引当金	124	124
その他	149	297
流動負債合計	5,831	5,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
社債	160	120
長期借入金	239	317
繰延税金負債	811	1,066
環境安全対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,184	2,118
資産除去債務	82	82
その他	547	530
固定負債合計	4,028	4,239
負債合計	9,859	9,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,725	5,359
自己株式	△27	△27
株主資本合計	14,718	14,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	2,270
退職給付に係る調整累計額	244	235
その他の包括利益累計額合計	1,969	2,505
非支配株主持分	13	13
純資産合計	16,700	16,871
負債純資産合計	26,560	26,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,996	4,380
売上原価	4,241	3,764
売上総利益	754	615
販売費及び一般管理費	736	777
営業利益又は営業損失(△)	18	△162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	63
補助金収入	45	-
雑収入	34	18
営業外収益合計	138	81
営業外費用		
支払利息	2	1
保険料	8	6
遊休資産維持管理費用	9	6
雑損失	16	11
営業外費用合計	36	25
経常利益又は経常損失(△)	120	△105
特別利益		
固定資産売却益	5	2
その他	0	0
特別利益合計	5	2
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125	△103
法人税等	19	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106	△115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	110	△115

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106	△115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	544
繰延ヘッジ損益	△0	-
退職給付に係る調整額	9	△8
その他の包括利益合計	148	536
四半期包括利益	255	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	420
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,232	1,090	362	389	100	513	4,689	307	4,996	—	4,996
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	0	—	0	2	67	144	130	274	△274	—
計	2,306	1,090	362	389	103	580	4,834	437	5,271	△274	4,996
セグメント利益 又は損失(△)	△59	49	25	△104	82	20	13	10	23	△4	18

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,536	942	469	464	117	628	4,158	221	4,380	—	4,380
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	95	1	0	—	2	46	145	130	275	△275	—
計	1,631	943	469	464	120	674	4,304	351	4,655	△275	4,380
セグメント利益 又は損失(△)	△164	△35	30	△85	98	13	△142	△18	△161	△0	△162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。